



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第436号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第436号. 京大東アジアセンターニューズレター 2012, 436

ISSUE DATE:

2012-09-24

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/159431>

RIGHT:

目次

- アジア自動車シンポジウムのご案内
- 中国経済研究会のお知らせ
- カンボジア短信 : 2012年 8月上旬
- カンボジア短信 : 2012年 8月下旬
- 【中国経済最新統計】

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター協力会

アジア自動車シンポジウム

インドネシアは自動車大国になれるか

—オートバイユーザーが自動車購入者に転換するプロセスを探る—

■京都会場 2012 年 11 月 3 日(土) 13 時
京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール

■東京会場 2012 年 12 月 1 日(土) 13 時
京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟 27 階)

総合司会

13:00-13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 植田和弘

東京大学社会科学研究所教授 田島俊雄

13:10-13:50

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋

インドネシアは自動車大国になれるか

—全体テーマと報告構成—

第 1 部 オートバイユーザーから自動車購入者へのプロセス

13:50-14:15

龍谷大学経済学部 教授
る

大原 盛樹

中国の経験からオートバイから自動車へのプロセスを探

14:15-14:40

住友商事 自動車米州アジア部

木村 将裕

販売金融事業者から見た自動車購入層拡大の可能性

第 2 部 自動車大国を支える生産・流通基盤

15:00-15:30

鹿児島県立短期大学 教授

野村 俊郎

トヨタにおけるモノづくり
—セット・パーツ・サプライを中心に—

15:30-15:55

ジャパン・バイク・オークション 社長 西村 竜

オークション会社から見た中古車流通

15:55-16:25

IHS オートモーティブ パンコク事務所代表 山本 肇

グリーンカー政策と日系自動車メーカーの戦略

16:25-16:50

元アストラ・モーターズ 副社長 藤井 真治

インドネシア自動車市場の過去、現在と未来の展望

16:50-16:55

閉会挨拶

17:10-18:50

懇親会 参加費 2000 円, 協会の会員は無料

司会 京都大学経済学部特任教授/東アジア経済研究センター協力会理事 宇野輝

開会挨拶 京都大学東アジア経済研究副センター長/京都大学経済学部准教授 矢野剛

閉会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター協力会副会長/京都大学経済学部名誉フェロー 大森経徳

御申込みは、塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで会場名、氏名・所属、懇親会出欠を御連絡ください。(FAX:075-753-3492)

東京会場は定員を超えたため、京都会場(定員 500 名)のみお受けしております。

「中国経済研究会」のお知らせ

2012 年度第5 回(通算第29 回)の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2012 年10 月23 日(火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経東館地下一階みずほホール

報告者： 李春利(愛知大学経済学部教授)

テーマ： 「中国の原子力政策と原発開発—福島事故後の変化と対策—」

講師略歴：

中国社会科学院研究生院、京都大学経済学部を経て、1996 年東京大学経済学研究科より経済学博士号を取得。現在、愛知大学経済学部教授・国際中国学研究センター中国事業責任者。研究分野は中国経済論、国際産業論、エネルギー・環境経済論、中印比較研究など。著書に『中国多国籍企業の海外経営』(共著、日本評論社、近刊)、『インド vs. 中国』(共著、日経、2012 年)、『国際金融危機後の中国経済』(共著、勁草書房、2010 年)、など多数。

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3 火曜日に行います。2012年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期： 4月17日(火)、5月15日(火)、7月3日(火)、7月17日(火)

後期： 10月23日(火)、11月20日(火)、12月18日(火)、1月15日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

カンボジア短信：2012年 8月上旬

18. SEP. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. 縫製工場関連ニュース

①縫製工場で70 歳代の労働者が多数労働

Free Trade Union(自由労働組合)の代表は、社会福祉・退役軍人・青少年更正省大臣のIth Sam Heng氏に対して、「コンボンチャム州の工場で働く18人の年配労働者を、労働から解放し彼らに年金・恩給を与えるように」との文書を提出した。この文書は、マンハッタン工場の労働者の解放を呼びかけているが、これは彼の同僚であった72歳の労働者が7月22日に死亡し、また、遺族に対し会社からは100ドルほどの補償金しか支払われなかった事件をうけてのことである。年配の労働者たちは、1999年にマンハッタン工場として民営化されたAmbel village衣料品工場働いている。

なお労働法上では年金・恩給の支払いは義務付けられていない。

マンハッタン工場で働く72歳のLy Chongさんは、「私たちは工場に拘束されているようです。働くには私たちは年をとりすぎており、仕事を辞めたいと思います。そして私たちを解雇するよう会社に求めたこともあります」と話している。Chongさんは、1969年からずっと国有工場で勤務しており、病気のため解雇されて家で休むことを認められたときもあった。しかしそれはただの休職扱いで、給料の半分しか受け取ることができなかった。マンハッタン工場の理事長Sam Seyha氏は、「工場は熟練した労働者を求めているものの、労働者に就労を強制したことはない」と話している。

②縫製工場の労働者たちが、労働組合のリーダーと仲間割れ

Tai Yang and Camwell社の労働者によるストライキは5週間継続している。そして労働者たちはCambodia Confederation of Union(CCU)のRong Chhun代表に対して、法的アクションへ向け動き出した。

Ang Snuol 地区にて2つの工場を経営するWu Minghuor氏によると、「労働者は年功ボーナスの論争にうんざりしており、Chhun氏と反対の立場を取っています。私たちはRong Chhun氏に関する反対署名を集めています。Chhun氏が今までにしてきた事が正しくないという事に同意した労働者たちは、その書面に親指で拇印を押しています」とも付け加えた。その反対署名の文書には、「Chhun氏により、工場側が我々の要望を全て受け入れるまで、仕事に復帰することを禁止された」と書いてある。

Chhun氏は工場に対し、「反対署名の書面のコピーを受け取った。だが労働者たちは拇印を押すのを強制されたのだ」と話し、「私は仕事に戻るなど脅したり、止めたりしてはいない。私にそのような権利はありません。現在も多くの労働者が、会社側がボーナスの約束を取り決めてくれるまで、職場復帰を拒否しています」とも付け加えた。

③工場でのストライキは、各労働組合間の抗争に利用されていた

リーバイスやGAPに衣類を供給するKandal州のYung Wah Industrial II工場で、7月30日から多くの人々を巻き込みストライキが起こったが、それがこじれ、労働者VS労働者、労働組合VS労働組合という状況へと突入した。

Yung Wah Industrial II 工場でのCoalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic組合(C.CAWDU)のメンバー代表であるSok Phalla氏によると、5,000人の労働者がストライキを行っているという。そして、その中で他の労働組合員より暴力を受けたとも申告している。Phalla氏はThe Cambodian Labour Union Federation (CLUF)のPhorn Sok Khy氏に対し、「他のCLUFのメンバーが、私に罵声を浴びせ、Sok Khy氏が私の顔を殴った」と言い、「Sok Khy氏は、以前はC.CAWDUのメンバーであったが、現在はCLUFメンバーなのだ」と話している。また「なぜ私を殴ったのか分かりません。もしかしたら、私たちの組合(C.CAWDU)をYung Wah社から切り離したかったのでは、と思います。そうだとすると、この工場には3,000人の労働組合員がいることを覚えておかなければいけません」とPhalla氏は述べた。

Sok Khy氏は上記のような問題を否定し、「また伝えられているストーリーは違う」と話す。「私は彼らが言うような抗争はしていません。彼らは私を労働組合から首にしました。そして今、会社から辞めて欲しいと願っている様です。CLUFに参加して以降、私は誰も殴っていません」と続けた。

④Tai Yang Enterprises 社発端の一連のストライキは、終焉を迎える



労働組合とその支持団体によれば、ストライキを行ったため解雇するとの警告をうけていたTai Yang and Camwell工場の労働者たちは、「もし自分たちを復職させるのであれば要求していた年功ボーナスのことはとりあえず忘れてもいい」と話しているようだという。

長く続いたストライキを終結させるため、社会問題相とバイヤーのリーバイスに対してアメリカ国際労働連帯センター(ACILS)は、37人の労働者を復職させるための申し立てを作成した。Cambodian Alliance of Trade Unions(カンボジア労働組合連盟)の代表Yang Sophorn氏は、「年功ボーナスをめぐるストライキが6

月25日以降から続いており、(ストライキの継続により)解雇となるとの警告もうけていた労働者たちは、カンダル州Ang Snuol地区の工場に戻ってくるだろう」と話した。「ACILSが金曜日に行う社会問題相との会議の後、その同意があれば労働者たちが仕事に復帰することを認められるでしょう。年功ボーナスの要求に関しては、ACILSがこれから交渉に時間を割いてくれるでしょう」と話した。

ACILSの地域部長Dave Welsh氏は、「労働者たちの復職のために省庁やリーバイスの地域代表者と話し合いの場をもっている。これによりストライキは終焉を迎えるだろう。労働者の復職に関して私たちは議論を行いました。年功ボーナスに関する問題は今後の交渉に備えて保留しておくことになるでしょう」と話している。

労働組合であるCATUとCambodian Confederation of Unions(カンボジア組合総同盟/CCU)は、工場を相手に年功ボーナスの交渉を行っており、工場経営側が労働者に対して年70ドルの年功課金を含む提案を行ったが、交渉は7月中旬に決裂した。マネージャーのWu Menghuor氏は、「労働者の大半は提案を受け入れていた。4,274人もの労働者がお金を受け取ることに同意し、わずか226人が拒否したのだ」と話す。Sophorn氏は、「6月25日以降、労働者の50パーセントが退職した」と話す。しかしCCU代表Rong Chhun氏は、「この数値は実際の15パーセントか20パーセントであると考えている」と話し、Menghuor氏は、「約90パーセントがいまは仕事に復帰している」と主張している。

2. マルハン・ジャパン銀行がミャンマーにも支店を開設



マルハン・ジャパン銀行カンボジア支店は、ミャンマーのヤンゴンに今週オープンした代理店を通じて、カンボジアとミャンマーの財政上のつながりを深めようとしている。20年以上も停止していた政治的・経済的な進展がようやく見られてきたミャンマーにおいて、21か所目の外資系銀行となる。「私たちは、カンボジア・ミャンマー間の通商・経済的なリンクをサポートするための初めてのカンボジア銀行となれたことを、信じられないくらい誇りに感じています。また、このサポートが両国の将来の成功に寄与すると信じています」とカンボジア・マルハン銀行の支店長Onishi Shizuo氏は述べ、「我々は、自分たちがASEAN銀行界にお

いてのパイオニアであると考えています。私たちの顧客の多くもまた、それぞれの分野においてパイオニアであり、ミャンマーやASEAN諸国における変化により生まれるビジネスチャンスに投資することに乗り気です」と付け加えた。

3. “やりがいのある仕事”とはなにか

カンボジアは1990年代初頭より平和そして近隣諸国への“追従”の時代へと入り、それ以来長い道のりを歩んできた。急速な経済成長で収入は上昇し生活水準も向上した中で、昨今の疑問は“包括的に”この成長がもたらしたものは何か、そして人々が充実し、生産的な生活を送る為に必要とされる成長とは何なのか、と言う事を考えるべきときにいった。そのキーワードとなるのが、“やりがいのある仕事”とはなにか、である。2009年時、男性の賃金は女性より早く上昇し、10人の議員、政府高官、経営者の内の2人弱が女性と言う結果だった。そして多くのカンボジア人が、未だ非公式経済に従事しており、“やりがいのある仕事”に就けている人は少数派である。さらに言えば、15歳から24歳の若年層は、仕事と教育の面で困難に直面している。カンボジアは“やりがいのある仕事”を“非公式(non-formal)”の労働人口まで視野に入れ確実に進めて行く必要がある。さらに政策の向上のためには、データの集計と分析が必要である。規則的、定期的な労働人口の調査は必要であり、労資関係、社会保障範囲の行政上の記録の向上への投資が急務である。カンボジアにおけるこれらの継続的な試みは、国民の公明正大な収入へのアクセスを助け、基本的人権と社会保障へのアクセス、そして自由を与え、人々の職に影響を及ぼすであろう。カンボジアの“やりがいのある仕事”の指標は、我々のより良い未来への指針となり、未来を照らしてくれるだろう。

4. ASEANの経済統合はカンボジアにとってプラスに働く

Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)の西村英俊事務局長は、2015年のASEAN経済共同体の可能性について話した。

・カンボジアの課題

カンボジアはASEANの中でも最も若い虎のようなものです。地理的な状況を考えると、システムの緩和が重要です。カンボジアは強い潜在能力を秘めており、経済の成長が約束されています。最も需要だと思うものは“人材開発”と“連結性”ではないでしょうか。

・カンボジアの人材不足について

労働者の流動性は、多面的な議論の段階に入ったと思います。今までのような考え方だと、例えばEU諸国では、生まれ故郷を離れ、国境を超えて職を求めます。しかし生産ネットワークが確立されていますから、問題がありません。つまりどこで働くかではなく、生産がベストな場所へ持って行かれるべきなのです。人材不足の不安については困難視する必要はないでしょう。まず政府が最善の投資できる状況を作れば、生産ネットワークがカンボジアにも広がるでしょう。ただ、そうするためには電気料金を下げる必要があります。

・当面の緊急課題

最も重要なのは、投資には透明性と電力供給が重要です。電力無くして、何かを作る事は不可能です。ですので、投資が行えるように電力供給を整える事が重要です。

・労働者たちの給与アップに対するストライキについて

全ての労働者が妥当な支払いを得る権利を有しています。重要な事は、衝突が起こる前に何が起きているのか把握する事です。私は協議や情報の共有と透明化、コメントの共有、そして利益の共有、それらが必要だと思います。

・カンボジアの未来

10年以内にカンボジアのGDPは2倍かそれ以上になるだろう、と試算しています。ASEAN全体としても2倍程度の上昇をするのではないのでしょうか。

5. プノンペンで大雨により一時的に洪水

「今年のプノンペンの雨季は、市内の排水システムの改善が焦点となるだろう」と専門家は述べている。鍵となるのは、プノンペン市内の(砂による)Boeung Kak 湖の埋め立てであり、完成以前から排水プロジェクトのサポートをしている JICA は、「洪水が増える事になるだろう」と警鐘をならしていた。2008年に湖の埋め立てによる影響を調査した



NGO 団体 Sahmakum Teang Thaut の Nora Lindstom アドバイザーは、「湖はもはや以前のような排水、保水ができない状況である。湖周辺は、今年、既に豪雨による洪水が起こっている。その原因は排水用のパイプが砂によりブロックされてしまったためでした」と話した。一方で、新しい JICA のプノンペン
の洪水防止 & 排水改善プロジェクトが 3 月から指導している。「このプロジェクトは 2015 年に完了予定です。ただ残念ながら、このプロジェクトが今年の雨季がもたらす洪水に特効薬とはならないでしょう」と JICA の内田東吾氏は述べた。そして別要因として「ゴミを路上に放置する事を取り締まらなければ

いけない。排水が妨げられ、それが洪水への要因ともなっている」と付け加えた。

6. クラチエ州にてラジオ局が開局

新しいラジオ局が、女性の地位向上を目的として(特に少数民族に向け)8月14日にクラチエ州に開局した。このラジオ局は、NGO とスペイン政府よりの基金を元に、Women's Media Centre of Cambodia によって設立された。放送時間帯は朝 8 時から夜 8 時となり、教育、健康、社会などの番組を扱う。プログラムの指導責任者である Hin Kunthea 氏は、研究などでは住民が十分な情報を得ていないという事が示されており、このラジオ局が情報の発信改善に繋がればと話している。

以上

カンボジア短信：2012年 8月下旬

21. SEP. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. 縫製関連ニュース

①Ocean 社にてセクハラ事件に抗議するストライキ発生

巨大小売チェーンブランド、GAP の衣料品や靴などを製造しているプノンペンの Ocean 社で、セクハラ事件が発生した。労働者たちは会社の取締役に対して、女性従業員にセクハラを行っていたバングラディッシュ人のマネージャー Faruk Ahmad 氏の解雇を要求し、2500 人以上の労働者が Dangkor 地区から 100 メートルほどの距離をデモ行進し、約 100 人もの武装した警察官によって阻止された。そのデモを率いたとされる 5 人の代表者は会社より停職を言い渡される結果ともなり、労働者たちはその 5 人の復職とマネージャーの解雇を訴え、ストライキに突入し、それは 8 月 30 日まで続けられた。最終的にセクハラを受けた 6 人の労働者は、プノンペン特別市と警察に正式に訴えを起こした。

労働者代表 Ken Kim Heang 氏は「マネージャーは特に決まって美しい女性従業員をデートに誘い、そしてセックスをしようとした。もしその従業員が拒否をすると、彼は怒りを露にするので、女性たちは彼女たち自身の安全を危惧するほどでした。そして、断る女性従業員には残業を許しませんでした」と話した。匿名の労働者からの申告によると、「Faruk Ahmad 氏が彼の電話番号が書かれた紙を、女性従業員に電話するように渡すのだが、しかし彼女がそれを拒否すると、彼は彼女の残業を禁止する措置を取った」という。別の従業員は携帯のメールという証拠があると話している。またある従業員は、「彼は私がお金に困っていると誰かから聞き、一緒にデートして、一晩過ごせば 20 ドルを払うがどうだ、と聞いてきました。私は、お金は必要だが、ちゃんと仕事で稼ぎます、と伝えました」と話していた。

当事者の Ahamed 氏はこれらの申し立ては、「組合活動による陰謀」とであると主張し、「Collective Union of Movement of Workers (CUMW) という組合によって計画されたのだ。私は女性の労働者たちが働く現場で仕事をしていなかった」と述べている。しかしながら、彼はその現場を監視するため、巡回を頻繁に行っていたとの声が聞かれる。

8 月 30 日の午後、50 人以上の警察官とストライキをしている労働者たちとの間でにらみ合いが続き、真剣な意見交換が行われ、そ



の後、労働者たちは会社より停職を言い渡された5人の労働者代表を支持し、プノンペンの裁判所へ向け1時間以上行進を行った。その結果、第一審裁判所より5人の労働者代表を職場復帰が言い渡された事を受け、歓喜がわき起こった。Keo Kim Heang氏(労働者の停職を言い渡されていない代表の1人)は、「本日をもって、我々は仕事に復帰します。Faruk Ahamed氏によるセクハラ事件は、先週警察とプノンペン裁判所に届け出されたばかりでまだこれからです」と話した。

②M&V 社にて失神者が続出

Kampong ChangshにあるM&V 社では、8/15の朝、およそ44人の労働者が残業、疲労により失神した。8/22にも23人の女性労働者が病院に運ばれており、これで8月の失神者数の合計が67人となった。Free Trade Union代表のSam Ol氏は「休憩を入れずに働き続けていたため、彼らは倒れたのです。彼らは規定時間外にも働き、休日には耕作をしなくてはなりません」と話す。

Sam Ol氏によると、会社は、失神した労働者を病院に送り、また、すべての労働者にペナルティなしの休日を与える事を認めた。次の月曜日からはひとまず3週間のあいだ、朝の7時ではなく、労働者にきちんと朝食をとってもらうために、9時を仕事開始時間にするという、新たなスケジュールを工場側は試すことにした。Better Factories CambodiaのテクニカルアドバイザーJill Tucker氏は、「仕事のスケジュールを変える改善の試みはよいことだが、労働者に食べる時間を与えるだけではなく、軽食を供給するべきである」と話している。失神した労働者たちが送られた州立病院の理事を勤めるSorin Tiravuthy氏は、「彼らの健康状態はそれほど深刻なものではありませんが、血糖値がとても低くなっています」と話す。また、ある労働者からは「工場内に妙な臭いが立ちこめている。そのせいで、気分が悪くなる」との声も聞かれたが、M&V社の経営者であるYin Nak氏は、失神の原因が工場側にあることを否定している。「ある労働者がトイレに立ったとき、他の労働者が倒れたのを見て、自分たちも失神したのです」と彼は言う。しかし、国際労働連帯アメリカセンターの地域部長David Welsh氏は、失神の原因が身体的なものではないといった考えに反論する。彼は似たような事件が2011年と2010年の8月にも起こっていることに注目し、「工場内の高温が失神の原因となったのでは」と述べた。



③Tai Yang and Camwell 社、ストライキの影響により、受注が 20%落ち込む

「世界的ブランドであるリーバイスやGAPが、Tain Yang and Camwell製造工場への発注を20%ほど削減した」と未だ続いている長期ストライキのまっただ中、工場長は話をした。Tain Yang EnterprisesのマネージャーWu Minghour 氏の話によると、「会社は大型ブランドの受注減少を受け、今週、Tain Yang2工場を閉鎖し、機械などは近隣の工場に移動した。この原因はストライキと労働組合のせいです」と労働組合などを非難し、「私たちのバイヤーであるGAPやリーバイスが発注を大幅に削減してきました。それが工場を閉鎖させる理由です。本当に残念です。もし労働者がこのようなストライキを起こさなかったら、工場を閉鎖する必要はなかったでしょう。今は、労働者が仕事への復帰を認めても、もう職場がありません」と話している。

Kandal州Ang Snuol地区にあるTai Yang Enterproseの工場計3カ所から、仕事を中断した労働者が集まって来て、8月末で2ヶ月が経ったことになる。労働者たちは、「年功手当の支払いを避ける為に会社が2010年に社名を変更した」と主張している。4000人の労働者を巻き込んだストライキを終わらせる新しい試みとして、社会問題省のIth Sam氏は、先週Tai Yang社に手紙を送り、Minghuor氏に対して、「彼が解雇したと主張しているストライキ継続中の労働者37人を復職させるよう」に依頼した。労働組合側は、「この復職によって会社の安定性を取り戻し、その後年功手当をめぐる交渉にもっていけばよいと考えている」という。しかしMinghuor氏は、Sam Heng氏に対して、「ストライキをいまだ続ける労働者は永久に閉め出しておくつもりである」と話した。

6月25日にストライキが始まって以来、警察は労働者や組合員に対して暴力を振るったとして非難されている。また、カンボジア労働組合連盟は、自由貿易組合が連盟を脱すると発表した後、新たなメンバー獲得のため現状を燃え上がらせたとして、非難されている。これに加え、会社は労働法違反となる仲介業者を使おうとしたことで非難されており、労働者は仕事に戻ることを拒否している。このストライキに参加している30歳の縫製工のUn Saveounさんは、「ストライキに参加したことを後悔していない。しかし解決を待っている間、まったく収入がなく、今の私の生活がどれほど厳しいか、口に出す事もできません」と話す。ストライキを始めて以来収入のないSaveounさんは、「生活費を工面するために、姉妹からお金を借りているが、解決までどれほど時間がかかろうとも、ストライキを続けざるを得ない」と話す。CCU代表のRong Chhun氏は、「政府が問題解決できなかったことに失望しています。しかしたとえ交渉が行き詰まってもストライキを止める事はない。労働者側は、このストライキに2ヶ月かけて奮闘してきました。これは、カンボジアが経験した事のないほど長い奮闘です」と話した。

国際労働連帯アメリカセンターの地域部長David Welsh氏は、「問題解決は必ずしも難しいものではない」と話す。「Tai Yan社は正しい結論を引き出す必要があります。そして、ストライキと大型ブランド会社の発注削減とのリンクを理

解しなければなりません。カンボジアの輸出産業の土台がストライキによって崩されていて、労働組合法の施行などのより重大な問題に使われるべき政府の財源が食い尽くされてしまっている」と話した。カンボジア縫製業協会の事務局長Ken Loo氏は、リーバイスとGAPの発注削減の決定は、ストライキが起こった結果としては当然であるとしながら、「明らかに、この発注削減は会社にとってマイナスの影響を及ぼします。会社はより少数の労働者しか必要としなくなり、何人かを解雇するかもしれません」と話している。

④9月の最低賃金アップでは不足、ストライキは続く

労務相に属する組織The Labour Advisory Council(LAC)は8月、縫製業従事者に対して、月に交通費と家賃合わせて7ドルの支払い、皆勤手当の3ドルアップ、また、1ヶ月の最低賃金を73ドルから83ドルに上げることも認めた。ある工場の代表者は、「LACの発表の前に、すでに交通費や皆勤手当の支払いを提供していた。9月1日から行われる予定の月10ドルほどの賃上げだけでは、労働者をストライキから遠ざけておくのには不十分な額だろう。縫製工場で起こったストライキの主な要求内容は、ボーナスの値上げと昼食の補助などであり、全てのストライキにおいて、労働者の要求額は来月から増加する予定の賃金の額をも上回っている」と話している。

またこういった要求を掲げてのストライキによって組合員が解雇されている状況にもある。Kandal州のAng SnuolにあるKing First Industrial社では、500人以上が8/24からストライキを起こして、3日目となった。Free Trade Union役員Yann Roth Keopisey氏は、「このストライキの引き金となったのは、3人の組合員の解雇である。この組合員たちの復職が最優先であるが、労働者は同時に賃上げも要求している」と話した。Kampong SpeuのCalacam Investment factory社で働いているおよそ200人の労働者もストライキを起こしており、解雇された3人の復職を経営側に要求してきたと言う。プノンペンのConpress Holdings (Cambodia) factoryやKandal州のCosmo Textile factoryでも似たようなストライキが起こっており、合わせておよそ100人の労働者を巻き込んでいる。Roth Keopisey氏は、「来月の賃上げも、こういったストライキを減らすことは出来そうにない。認められた賃上げの額は少なくすぎるので、労働者の生活水準をあげることはできません。賃上げにより、家賃なども上がってくるからです」と話している。

2. プノンペン:犯罪発生率が低下

カンボジア首都プノンペンにおいて、人身売買や薬物、強襲や賭博、そしてギャング関係の活動といった事件の発生率が、ここ半年で低下していることがわかった。先週発行されたプノンペン警察署のレポートによると、今年1月から7月までのあいだで、334人が逮捕されて、54人は重罪となり154人は軽罪となった。261ある罪のなかで、85は薬物売買で41は人身売買、12は賭博で2つは違法な武器の使用であった。

しかし、人身売買の問題に取り組んでいる組織SISHAの運営指揮官Eric Meldrum氏は、「統計は不明瞭で紛らわしいものである。こういった数値は信用ができません。たとえば彼らが人身売買としてカウントしたものが、必ずしもそうであるわけではないのです。East West Management Instituteによって罰せられた人身売買事件の数は、カンボジア政府が発表した数の4分の1以下の数です。政府は実際に罰則を課しているものについてしかレポートしません。こういった統計には注意しなくてはなりません」と話した。

Meldrumさんは、「206もの“ギャング的”犯罪は、“若者を暴力から遠ざける”ためにつくられた犯罪で、私たちが想像する典型的な暴力的、あるいはマフィア的な行為とは違うものである」と話す。しかし、プノンペン警察署のチーフTouch Naroth氏は、「こういった犯罪率の低下は、単純に警察の駐留や警戒の結果である」と話す。プノンペン市役所のスポークスマンLong Dimanche氏は、「2011年の同時期、犯罪はもっと狂暴であった」と話した。

3. 三井住友銀行が ACLEDA 銀行(カンボジア)とビジネス提携

日本の三井住友銀行が、カンボジアのACLEDA銀行との提携に関する了解覚書にサインすることになる見通しだ。ACLEDAの職員は、「この提携によって、日本からカンボジアへの投資や貿易がより活発になるだろう」と話している。三井住友銀行は 2月中旬にカンボジアに正式な代理店をオープンした。この同意書は、三井住友銀行アジア太平洋地域部署の取締役であるMasayuki Shimura氏と、ACLEDAの社長でありCEOのIn Channy氏によってサインされたものである。In Channy氏はポスト紙に対して、「三井住友銀行は、ACLEDAが経営している幅広いビジネスを見たあとで、自らのパートナーとなるべき銀行を選んだのです。私たちはすでに、三井住友銀行の代理店をカンボジアにオープンしています。今の所、この国では私たちの銀行がもっとも巨大な銀行です。それこそがパートナーに選ばれた理由です」と話し、「ACLEDAはまた、日本の投資家やビジネスマンに、経済に関してのアドバイスや投資情報、他にも様々な手助けを提供します。それにより、カンボジアのより広い分野において、日本投資家が投資をするようになるでしょう。私たちの金融サービスを使うか使わないかは、彼ら次第です。ACLEDAのサービスや製品を使う事を、要求したりはしません。三井住友銀行の顧客の中にもカンボジアでビジネスを始めようとしている方がいれば、銀行はまず一番に私たちACLEDAを紹介してくれます」と彼は話した。

4. “Small World” カンボジア版:起業家インキュベーター

カンボジアに“Small World”と呼ばれる小さな企業が出現し、才能あるカンボジアの若者がそこに集まり、ともに学習し仕事をし、ともに新たなビジネスのネットワークを築いたりしている。Small Worldとは共同の仕事場のことで、ビジ

ネスに関心のある若者に、生産的な職場環境に参加する機会を与えるため創られた場所である。Small Worldは、同じ組織で働いていた4人が設立したものであり、彼らの目的は、カンボジアの若者が互いのビジネス案を検討し合っ
間違いを正していき、最終的には将来の成功を確信できるような新たなビジネスを立ち上げていくことである。

Small Worldの中心になっているSam Sakada氏は、「初め、私たちにはオフィスがなかったので、代わりにキッチンを使っていました。それから、公共料金や家賃を分担して、家を借りることにしました。それが私たちの始まりです」と話す。またSam氏は、「最初からお金持ちであった人は少ない。アメリカにいる億万長者のほとんどは、自らのビジネスをからっぽの財布から生み出していったのです。いま、カンボジア人は考え方を改める時です。この企業は、若者がやりたい事を出来るよう手助けする企業であり、もし何かをすると決めたのなら、それを実際の生活のなかで生かすように言います。夢をアクションへと変えていかなくてはなりません。そうすることによって、彼らをビジネスの成功へと導くことができます。ここへ来て私たちのオフィスを利用する若者はどんどん増えて、100人程になりました。企業が得たお金は、学校や勉強のための施設に使われています」とSam氏は話す。また「私にSmall Worldとは何か？と聞いてきた人がいましたが、その答えはそれぞれがSmall Worldに何を期待するかによって違ってきます」と話す。

大学 2年生Tum Sereyroithさんは、「Small Worldでは、すでにさまざまなビジネスが生まれました。カンボジアにインターンシップでやってきた外国人に英語を教えている若者もいるし、外国人観光客のためのレストランを運営している若者もいる。また、彼らは社会活動にも参加しており、”Let’s do it”といったプノンペンの清掃活動にも参加している」と話す。The Royal Universityの2年生Chea Vimean Bophaさんは、「私が立ち上げたプロジェクト”Smiling Books”のために、Small Worldに通って活動しています。このプロジェクトは、プノンペンに到着したばかりの外国人のために、家庭教師やツアーガイドを派遣するものです」と語った。

Sam氏は、「カンボジアの若者のために四苦八苦しながら仕事を作り出しているこの組織は、カンボジアの発展に貢献するでしょう。ただしカンボジアの若者が2015年のASEAN経済共同体への準備が出来ているのかどうかはよくわからない。2015年になると、ASEANによる自由な物流が始まり、仕事さえも流れてきます。またASEAN参加国に、なんの障害もなく渡航できるようになります。いまだ開発途上にあるカンボジアの学生たちが、他国の学生と競い合う事は難しいのではないのでしょうか。技術的にもソーシャルスキルのにも、私たちはまだまだ改善してゆく余地があります。しかし若者が夢へ向かって奮闘するのであれば、全ては達成されてゆくと思っています」と締めくくった。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年	9.2											
1 月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9 月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3

2012 年												
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。